

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 2 月

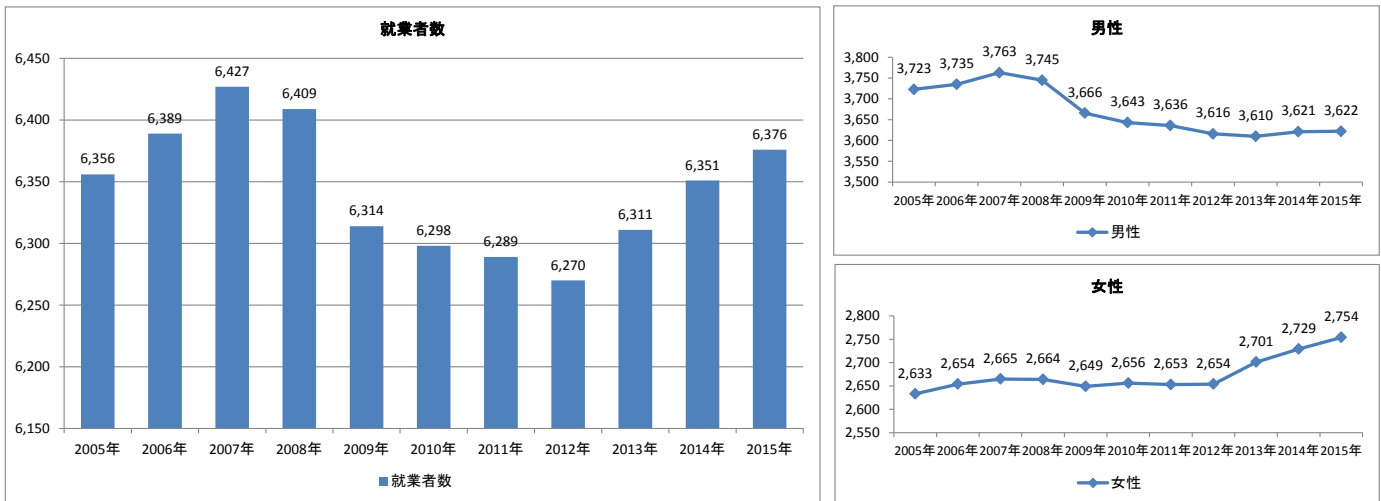
## 1 今月のトピックス

総務省統計局の労働力調査(基本集計)平成 27 年(2015 年)平均が公表された。主要指標について長期時系列推移を紹介すると図 1~3 のようになり、2009 年のリーマンショックで大幅に落ち込んだが、その後については明確な回復基調が続いていることが分かる。

### ◆2015 年平均の従業者数は 6,376 万人と、3 年連続の増加。特に女性の増加傾向が顕著

2015 年平均の従業者数は 6,376 万人となり、リーマンショックの影響で最も落ち込んだ 2012 年の 6,270 万人から 106 万人増加した(3 年連続の増加)。就業者数を男女別に見ると、女性が 2012 年の 2,654 万人から 2015 年には 2,754 万人と 100 万人の増加となり、女性の増加傾向が顕著である。

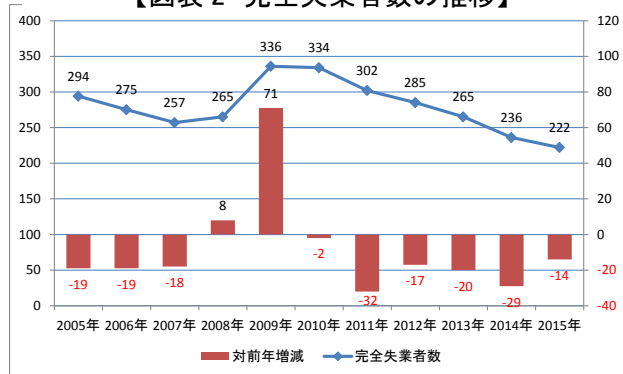
【図表 1 就業者数の推移】



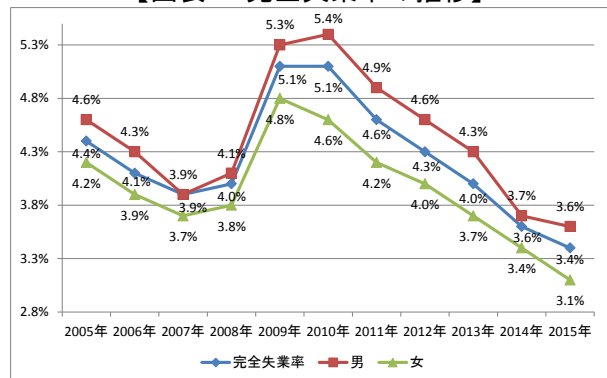
### ◆完全失業者数は 2010 年から 6 年連続で減少

2015 年の平均の完全失業者数は 222 万人で 6 年連続の減少で、2009 年の 336 万人から 114 万人の減少となった。完全失業率についても、2009 年の 5.1%をピークに低下傾向が続き、2015 年の平均の完全失業率は 3.4%まで低下した。男女別に見ると、男性が 3.6%(対前年 0.1 ポイント低下)、女性が 3.1%(対前年 0.3 ポイント低下)となり、女性の改善が目立った。

【図表 2 完全失業者数の推移】



【図表 3 完全失業率の推移】



## 2 2015 年 12 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 1 月 29 日公表)

### ◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、景気は回復基調が続く

就業者数は 6,385 万人(前年同月比 28 万人増)で 13 カ月連続の増加となった。雇用者数は 5,694 万人(同 49 万人増)といずれも増加となり、景気は回復基調が続いていると考えられる。

### ◆完全失業率は前月と同じで 3.30%

完全失業者数は 204 万人(前年同月比 6 万人の減少)で 67 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と同じく 3.30%であった。

時系列に年次平均を見ると、完全失業者数は 2011 年平均の 302 万人から 5 年連続減少して、2015 年平均では 222 万人となった。完全失業率(季節調整値)も同じく 4.6%から 5 年連続の低下で 2015 年平均では 3.4%となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
労働力人口(万人)	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588
対前年同月増減(万人)	23	39	32	3	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2	21
就業者数(万人)	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385
対前年同月増減(万人)	38	47	39	21	4	2	36	24	16	37	42	8	28
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%
対前年同月増減	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%
雇用者数(万人)	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694
対前年同月増減(万人)	62	63	51	39	29	32	48	32	39	51	75	39	49
完全失業者数(万人)	210	231	226	228	234	224	224	222	225	227	208	209	204
対前年同月増減(万人)	-15	-7	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6
完全失業率	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%	3.40%	3.10%	3.30%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の年次推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均
労働力人口(万人)	6,591	6,555	6,577	6,587	6,598
対前年同月増減(万人)	-41	-36	22	10	11
就業者数(万人)	6,289	6,270	6,311	6,351	6,376
対前年同月増減(万人)	-9	-19	41	40	25
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.5%	56.5%	56.9%	57.3%	57.6%
対前年同月増減	-0.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.3%
雇用者数(万人)	5,508	5,504	5,553	5,595	5,640
対前年同月増減(万人)	8	-4	49	42	45
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

### ◆産業別の就業者数では医療・福祉の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 798 万人で前年同月比 37 万人増と 7 か月連続で大幅な増加になっている。次いで製造業が 1,049 万人で同 22 万人増と、先月に引き続き大幅な増加となった。

一方、大幅に減少したのは建設業であり、就業者数は 494 万人(前年同月比 9 万人減)となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	172	494	1,049	207	350	1,073	150
	対前年同月増減	-12	-9	22	6	11	1	2
雇用者	実数(万人)	49	403	999	198	337	980	148
	対前年同月増減	-5	-10	19	7	10	8	4

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	120	207	388	237	300	798	410
	対前年同月増減	2	-5	-5	1	-1	37	-5
雇用者	実数(万人)	107	159	334	179	278	763	368
	対前年同月増減	2	-4	-2	2	0	37	-4

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 13 カ月連続の増加

正規の職員・従業員数は 3,316 万人(前年同月比 25 万人増)と 13 カ月連続の増加となった。また、非正規の職員・従業員数は 2,038 万人(前年同月 22 万人増)となり、非正規社員比率は 38.1%に上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
役員を除く雇用者数(万人)	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355
正規の職員・従業員(万人)	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316
構成比	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%
対前年同月増減(万人)	18	31	58	38	6	7	21	29	24	21	33	19	25
非正規の職員・従業員(万人)	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038
構成比	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%
対前年同月増減(万人)	49	33	-15	9	30	28	34	17	24	16	17	-2	22

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.2 ポイント上昇、女性が同 0.2 ポイント低下

完全失業率を男女別に見ると、男性が前月比 0.2 ポイント上昇で 3.7%、女性が同 0.2 ポイントの低下で 2.9%となった。

◆35 歳～44 歳の年齢層の完全失業率が改善

年齢層別に完全失業率を見ると、35 歳～44 歳の年齢層で前月比 0.4 ポイントの低下と最も大幅な改善となり、65 歳以上を除くすべての年齢層の中で最も低い完全失業率となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	204	-6	3.3%	0.0
(男)	128	1	3.7%	0.2
(女)	75	-8	2.9%	-0.2
15歳～24歳	24	-5	5.2%	0.0
(男)	14	-2	5.9%	0.2
(女)	10	-2	4.5%	0.0
25歳～34歳	56	10	5.3%	0.4
(男)	35	7	5.8%	0.5
(女)	21	4	4.8%	0.4
35歳～44歳	39	-7	2.7%	-0.4
(男)	23	-2	2.6%	-0.2
(女)	16	-5	2.8%	-0.8
45歳～54歳	41	1	3.1%	0.2
(男)	23	0	3.1%	0.2
(女)	17	0	2.8%	-0.3
55歳～64歳	33	-1	2.8%	0.3
(男)	23	-1	3.4%	0.1
(女)	9	-1	1.8%	0.2
65歳以上	11	-4	1.6%	-0.1
(男)	10	-1	-	-
(女)	2	-2	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 38 万人(前年同月比 6 万人減)と減少傾向が続いており、景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	44	46	41	44	41	42	40	39	41	41	39	35	38
対前年同月増減(万人)	-7	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	21	24	24	26	32	25	26	22	26	24	24	23	21
対前年同月増減(万人)	0	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	85	93	93	85	87	88	85	90	93	94	87	90	85
対前年同月増減(万人)	-2	7	3	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.27 倍で前月比 0.02 ポイント上昇

有効求人倍率(季節調整値)は 1.27 倍で前月比 0.02 ポイント上昇となったが、新規求人倍率(季節調整値)は 1.91 倍と前月比 0.02 ポイントの低下となった。

正社員求人倍率は 0.80 倍(前月比 0.01 ポイント上昇)となり、上昇傾向が続いている。

◆過去 3 年間の推移を見ても、有効求人倍率は改善傾向が続く

2015 年平均の有効求人倍率は 1.20 倍となった。2013 年の 0.93 倍から 0.27 ポイントの上昇であり、雇用環境は改善傾向が続いている。

【有効求人倍率(新規卒者を除きパートタイムを含む)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	1.91
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76	0.77	0.77	0.79	0.80

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 7 カ月連続の上昇で 4.66 倍となり、人材不足が更に深刻化

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.98 倍で 8 カ月連続の上昇となり、専門的・技術的職業における人材の不足感が更に高まっている。深刻な人材不足が続いている「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.66 倍(前月比 0.2 ポイント上昇)と 7 カ月連続の上昇となり、人材需給は更にタイトになっている。また、建設・採掘の職業の有効求人倍率も 3.42 倍(前月比 0.03 ポイント減)と高いレベルが続いており、建設現場における技能工の人材需給もタイトな状況が続いていると思われる。

◆2015 年平均で最も有効求人倍率が高いのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」、次いで、「建築・土木・測量技術者」

過去 3 年間の推移を見ても、専門的・技術的職業の有効求人倍率は上昇傾向が続いている。2015 年平均で最も有効求人倍率が高いのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」の 7.18 倍、次いで、「建築・土木・測量技術者」の 4.07 倍となった。

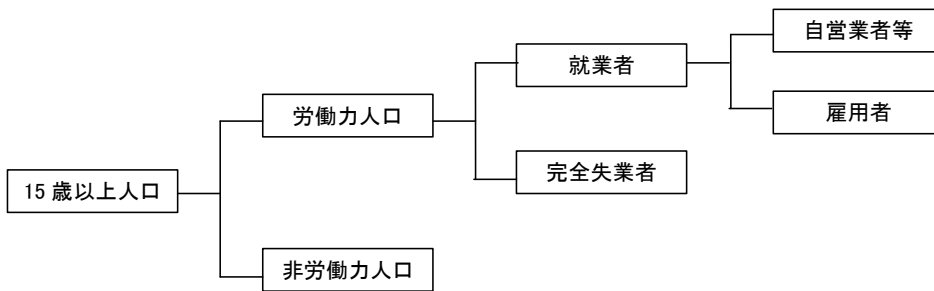
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07	1.10
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89	1.98
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95	1.99
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23	2.31
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46	7.50
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75	2.92	3.16
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10	3.23
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51	1.57
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35	2.50
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.42
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35	1.40
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17	2.28
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11	1.13
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82	1.86
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)